

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業		固定資産税総務事務		担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3133	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画 等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		本事業は、資産税課共通のものとして、固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、課税資産明細書及び納税通知書の専用紙作成、発送や各種研修会の受講、参考図書購入などを行う。								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、固定資産税、都市計画税を賦課する。								
対象 ※誰・何を対象に		納税者								
手段 ※どのように		課税資産明細書及び納税通知書の専用紙作成発注、及びPRしおりを作成する。								
成果 ※何を求めるか		課税資産明細書、納税通知書を漏れなく発送する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）			
		一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	固定資産税総務事務費	10,530,342
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 納税通知書専用紙の作成、発送						・		
		・ 課税資産明細書専用紙の作成、発送						・		
		・ 固定資産税実務研修負担金の支出						・		
		・ 資産評価システム研究センター負担金の支出						・		
		・ PRしおりの作成						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画						
事業費	予算（現額）	12,558,000	13,880,000	13,789,000	11,862,000	11,825,000
	決算額	10,590,284	10,360,625	10,530,342	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	10,590,284	10,360,625	10,530,342	11,862,000	11,825,000
人件費	従事職員数(人)	2.00	2.20	2.00	2.00	2.00
	人件費相当試算 ※1	15,558,000	17,120,400	15,722,000	16,296,000	16,296,000
		0	0	0	0	0
	（総事業費試算）	26,148,284	27,481,025	26,252,342	28,158,000	28,121,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし	
		年度別目標値の設定根拠										
		実績値の出所・算出式										
■	活動指標 1	納税通知書の発送件数	目標値 実績値	件							■	
			57,120.00		57,459.00	58,430.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠	納税通知書の発送件数は、納税者数によって決まるため、目標値が設定できない									
□	成果指標 2	納税通知書発送管理簿									□	
		納税通知書の誤発送件数	目標値 実績値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
			0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
□		年度別目標値の設定根拠	誤発送させないことが適正であるため、目標値は0としている									
		業務安定システム事務処理対応表										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
		0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
		0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
		0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
		0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□	
		0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 納税通知書（課税明細書）の発送件数は毎年増加傾向にある。納税通知書（課税明細書）の発送については、計画的に準備し、実施することができた。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 納税通知書（課税明細書）を納税義務者に誤りなく発送することができた。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 平成２９年度より、課税明細書と納税通知書を一体型の冊子として発送している。結果として、納税義務者への周知も図られており、事前に発送していた課税明細書の紛失等の問い合わせが解消されるとともに、郵送コストや郵送にかかる事務負担が大幅に軽減されている。
		評価者 課長補佐兼土地係長 堀 雅士

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	固定資産税総務事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3133
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
<div>上記を実施するための具体的な取り組み内容は？</div>			評価の内容説明				
			令和元年度についても、計画的、効率的に準備を進め、納税通知書（課税明細書）をすべての納税義務者へ漏れなく発送することができた。課税明細書と納税通知書を一体化してから3年が経過するが、納税義務者からの問い合わせについては大幅に減少している。また、来年度は新庁舎への移転もあり、準備会場の確保も懸案となる。今後も、納税通知書の発送については、間違えの無いよう細心の注意を払い業務遂行に努める。				
			評価者	市民生活部次長兼資産税課長 島崎 賢二			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

